



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 リックス株式会社  
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 安井 卓  
 (氏名) 苅田 透  
 TEL 092-472-7311  
 配当支払開始予定日 2019年12月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	21,335	7.5	1,238	3.8	1,298	0.7	844	2.7
2019年3月期第2四半期	19,847	10.7	1,193	24.6	1,308	21.3	867	25.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 715百万円 ( 6.7%) 2019年3月期第2四半期 766百万円 ( 14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	103.37	
2019年3月期第2四半期	106.20	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	30,119	15,902	51.8
2019年3月期	30,286	15,387	50.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 15,596百万円 2019年3月期 15,168百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		40.00	65.00
2020年3月期		30.00			
2020年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	1.6	2,700	5.6	2,850	5.5	1,950	7.9	238.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料10ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	8,640,000 株	2019年3月期	8,640,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	469,385 株	2019年3月期	469,303 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	8,170,670 株	2019年3月期2Q	8,170,749 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は、米中間の通商問題長期化や中国の景気減速、英国の欧州連合離脱問題によって、景気の先行きに不透明感が増しています。

一方、日本経済は、外需の不振に伴う生産の停滞が、堅調であった雇用に影響をみせるものの、個人消費や設備投資は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループでは昨年度に引き続き、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高213億35百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益12億38百万円（同3.8%増）、経常利益12億98百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億44百万円（同2.7%減）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (鉄鋼業界)

同業界では、国内においては、首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要が堅調を維持するものの、自動車向けの需要は振るわず、先行きは不透明な状況で推移しました。海外においては、米国の鉄鋼輸入制限による影響や中国の景気減速、タイやインドネシア、マレーシアなどの新興国の景気減速傾向など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、鋼管試験材採取自動化設備や高炉工程設備工事、厚板工程向け圧延ロール、パイプ用刃物の受注が好調で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は70億36百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

## (自動車業界)

同業界では、米国の新車販売台数は低調、最大市場である中国やインドにおける新車販売台数も減速が強まるなど、総じて低調に推移しました。

また工作機械は、米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響を受け、中国市場は大幅に減速し、米国市場や欧州市場も減速、内需は鉄鋼・非鉄金属向けは増加したものの、自動車向けが大幅に減速するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車メーカー向けでクーラント供給装置を受注、自動車部品メーカー向けで、洗浄装置や乾燥機、部品加工の引合いが強かったほか、工作機械業界向けの自社環境製品やポンプ類が好調で売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は54億81百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

## (電子・半導体業界)

同業界では、5G関連電子部品の需要が下支えするものの、メモリー価格の下落による収益性の悪化や、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要が減速し、総じて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、自社微粒化装置や接合設備、メンテナンスサービスの引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長しましたが、自社継手製品やフィルターなど消耗品の受注が落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は19億70百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

## (ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや低調であるものの、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤが好調を維持するなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、海外タイヤメーカー向けにショットブラスト装置を受注するなどしましたが、断熱板やポンプ類、タイヤ加硫機用バルブの受注が大幅に落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は14億23百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属の需要は航空機の生産が堅調で、高機能材料は産業機器向けが需要鈍化の動きをみせるものの電池関連の需要が堅調を維持し、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向けに変電所水処理設備や、プラントエンジニアリング向けに破碎設備を受注したほか、ポンプ類や逆浸透膜の販売が伸長し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は12億57百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、公共事業は上下水道関連設備の更新・回収・機能強化や災害対策などの需要で好調を維持し、民間事業においても、首都圏を中心とした都市再開発需要が堅調を継続し、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、発電所向けの集塵機を受注したほか、ジャバラやポンプ類などの販売が伸長しましたが、大型案件の受注に乏しく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は6億82百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は堅調を維持するものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要減少に改善の動きはみられず、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けに調薬設備や洗浄装置を受注したほか、ポンプ類やシール類の販売が持ち直し、売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億53百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し234億68百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億53百万円、たな卸資産が2億40百万円それぞれ増加し、一方で売上債権が13億18百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し66億50百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億84百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、301億19百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し128億82百万円となりました。これは主に短期借入金が1億1百万円増加し、一方で仕入債務が4億46百万円、未払法人税等が1億18百万円、その他が2億80百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し13億34百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、142億16百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し159億2百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億59百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が1億14百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績において、売上高が当初の見込みを上回っている状況であることから、通期業績予想についても売上高を上方修正いたします。一方、利益については、自社製品である工作機械用回転継手の販売減少による利益減があり、売上増加に伴う利益の増加を打ち消していることから、営業利益、経常利益および当期純利益については、当初の見込みから変更いたしません。

詳細につきましては、本日(2019年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,863,576	5,917,469
受取手形	1,131,496	1,012,642
電子記録債権	2,419,722	2,155,597
売掛金	12,662,965	11,727,744
商品及び製品	1,380,389	1,517,218
仕掛品	494,707	584,950
原材料及び貯蔵品	141,579	155,352
その他	391,879	397,781
貸倒引当金	△376	△409
流動資産合計	23,485,939	23,468,347
固定資産		
有形固定資産	3,097,031	3,090,169
無形固定資産	118,175	113,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,876	2,706,245
その他	709,281	757,336
貸倒引当金	△14,954	△16,190
投資その他の資産合計	3,585,203	3,447,391
固定資産合計	6,800,410	6,650,938
資産合計	30,286,349	30,119,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,116,704	929,488
電子記録債務	4,550,664	4,152,632
買掛金	4,138,014	4,276,355
短期借入金	1,699,276	1,800,308
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	559,599	440,879
役員賞与引当金	-	80,025
その他	1,461,743	1,180,758
流動負債合計	13,547,601	12,882,049
固定負債		
長期借入金	335,200	324,400
役員退職慰労引当金	255,432	211,021
退職給付に係る負債	547,623	544,868
その他	212,680	254,148
固定負債合計	1,350,936	1,334,438
負債合計	14,898,537	14,216,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	13,059,072	13,618,475
自己株式	△407,402	△407,528
株主資本合計	14,536,782	15,096,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,706	433,633
為替換算調整勘定	15,715	3,335
退職給付に係る調整累計額	68,286	63,651
その他の包括利益累計額合計	631,707	500,620
非支配株主持分	219,321	306,117
純資産合計	15,387,811	15,902,798
負債純資産合計	30,286,349	30,119,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,847,975	21,335,045
売上原価	15,403,948	16,720,668
売上総利益	4,444,026	4,614,376
販売費及び一般管理費	3,250,734	3,375,781
営業利益	1,193,292	1,238,595
営業外収益		
受取利息	2,630	3,184
受取配当金	34,628	34,005
持分法による投資利益	9,271	12,307
不動産賃貸料	9,099	10,090
為替差益	27,476	-
投資事業組合運用益	4,514	2,220
その他	32,394	23,126
営業外収益合計	120,015	84,935
営業外費用		
支払利息	2,911	3,894
為替差損	-	17,952
その他	2,245	3,343
営業外費用合計	5,157	25,190
経常利益	1,308,150	1,298,340
特別利益		
固定資産売却益	2,689	17
投資有価証券売却益	-	2,700
保険解約戻金	-	1,174
特別利益合計	2,689	3,892
特別損失		
固定資産売却損	-	291
固定資産除却損	2,429	9,120
投資有価証券売却損	667	-
投資有価証券評価損	-	6,695
会員権評価損	-	20
特別損失合計	3,097	16,127
税金等調整前四半期純利益	1,307,742	1,286,105
法人税等	428,474	426,971
四半期純利益	879,268	859,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,541	14,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,727	844,642



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	879,268	859,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,889	△116,983
為替換算調整勘定	△34,495	△22,869
退職給付に係る調整額	△4,319	△4,634
持分法適用会社に対する持分相当額	181	447
その他の包括利益合計	△112,523	△144,040
四半期包括利益	766,745	715,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767,744	701,093
非支配株主に係る四半期包括利益	△998	13,999

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,307,742	1,286,105
減価償却費	153,417	149,694
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,547	80,025
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△90,573	△109,094
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	2,602	△12,615
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,708	△44,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△601	1,269
受取利息及び受取配当金	△37,258	△37,189
支払利息	2,911	3,894
為替差損益 (△は益)	△7,199	5,703
持分法による投資損益 (△は益)	△9,271	△12,307
固定資産除却損	2,429	9,120
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,689	273
投資有価証券売却損益 (△は益)	667	△2,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6,695
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,514	△2,220
会員権評価損	-	20
売上債権の増減額 (△は増加)	636,279	1,376,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640,311	△233,898
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,808	△1,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320,479	△516,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,150	△24,911
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,827	△136,948
小計	918,620	1,785,293
利息及び配当金の受取額	37,833	37,764
利息の支払額	△3,002	△3,893
法人税等の支払額	△461,155	△523,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,295	1,295,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△537,401	△549,621
定期預金の払戻による収入	530,698	539,912
有形固定資産の取得による支出	△268,965	△104,213
有形固定資産の売却による収入	2,689	120
投資有価証券の取得による支出	△16,053	△10,480
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,113	16,620
貸付けによる支出	△54,669	△150
貸付金の回収による収入	5,483	3,447
その他の支出	△28,522	△20,249
その他の収入	10,225	4,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,401	△120,483

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,318,589	11,918,900
短期借入金の返済による支出	△25,313,307	△11,811,636
長期借入金の返済による支出	△10,800	△10,800
リース債務の返済による支出	△5,725	△8,341
自己株式の取得による支出	△134	△125
配当金の支払額	△268,923	△326,904
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,621	△240,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,268	△20,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,996	915,053
現金及び現金同等物の期首残高	3,403,416	4,307,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,293,420	5,351,485

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	6,314,921	5,073,100	2,050,569	1,514,835	760,040	968,439	372,252	17,054,160
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,314,921	5,073,100	2,050,569	1,514,835	760,040	968,439	372,252	17,054,160
セグメント利益	628,575	380,164	113,826	83,119	69,587	55,187	35,992	1,366,454

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	2,793,814	19,847,975	—	19,847,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	2,793,814	19,847,975	—	19,847,975
セグメント利益	266,790	1,633,245	△439,953	1,193,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △439,953千円には、内部利益 545,122千円、連結消去 250,225千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,235,300千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	7,036,147	5,481,025	1,970,548	1,423,368	1,257,501	682,141	553,703	18,404,436
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,036,147	5,481,025	1,970,548	1,423,368	1,257,501	682,141	553,703	18,404,436
セグメント利益	709,270	364,770	133,486	69,134	110,471	65,099	71,532	1,523,764

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	2,930,609	21,335,045	—	21,335,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	2,930,609	21,335,045	—	21,335,045
セグメント利益	336,975	1,860,740	△622,144	1,238,595

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △622,144千円には、内部利益 350,094千円、連結消去 264,125千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,236,365千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。